

川島町総合振興計画審議会  
答 申 書

令和3年8月24日

## I はじめに

令和2年7月16日に、川島町長から、「町民、事業者の皆様と共にまちづくりを進めるため、川島町の未来をみんなで共有できる計画を作り上げたい」との認識のもと、「第6次川島町総合振興計画について」の諮問を受け、本委員会では計6回にわたり、現状を踏まえつつ、議論を重ねた。

とりまとめにあたっては、第6次川島町総合振興計画（以下、「本計画」という。）に期待すること、基本構想、基本計画、そして、今後の持続可能なまちづくりに向けて、の項目ごとに整理した。

以下、諮問事項『川島町総合振興計画及び川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について』に対する審議結果を答申する。

## II 答申事項について

### 1 第6次川島町総合振興計画に期待すること

令和3年度から12年度までの10年間のまちづくりを進めるにあたり、以下の点について留意すること。

- 1) 本計画の実効性を高めるため、重要性や緊急性を踏まえた施策の優先順位を常に意識すること。
- 2) 本計画は全体の方向性を取りまとめたものであるため、実施計画や各政策分野ごとの個別計画にて施策の具現化を図り、目標の達成に向け真摯に取り組むこと。

### 2 基本構想について

基本構想は、2030年までのまちづくりの方向性を示す本計画の骨格として位置づけられるものである。本計画の策定過程で、本町の現状や課題が体系的に整理され、10年後のまちの未来が、町民を始め、町に関係のある者にとって理解しやすくまとめられたことを評価しつつ、以下のとおり提言する。

- ① 本計画にて2030年の町の将来像を示しているが、社会情勢の変化は著しい。このため、定期的に本計画の目指すべきものを確認し、町の現状に沿った進行管理を行うこと。
- ② 基本理念「ここが好き、やっぱり好き」は、町民や事業者など町に関係がある者の心に残るフレーズと言える。この理念の目指すところであるシビックプライド醸成の一助となるよう、職員を始め各所でこのフレーズを活用した施策を展開すること。
- ③ 将来人口は、近年の人口推移を分析した上での現実的な推計値を用いている。現状を真摯に捉えた数値である一方、減少していく人口に不安を抱える町民も一定数存在する。人口減少社会においても、「この町に住んでいれば安心」と町民が実感するような地域経営に努めること。
- ④ 本町の土地利用は、先人たちが取り組んできたまちづくりを継承したものとなっている。一方で、本町が将来にわたり発展していくためには、前例にとらわれない活用方法も検討しなければならない。田園風景や豊かな自然などを伝承すべき区域と、積極的に活用を検討すべき区域を明確にしつつ、本町の持続的な進展を実現する土地利用を推進されたい。
- ⑤ 計画の推進にあたっては、町民、事業者、町が協働し、それぞれが持つ強みを活かした施策を展開すること。
- ⑥ 本計画で掲げるまちづくりを計画的に推進するためには、体系的、戦略的に施策を展開し、目標の進行管理を的確に行うことが求められる。まちづくり総合目標である「住みよさ町民満足度」の向上を常に意識し、次項で示す前期基本計画に位置づけられたそれぞれの戦略目標達成に向けた取組に注力すること。

### 3 前期基本計画について

本計画の前期5年間の施策展開をまとめた4つの戦略目標の実現にあたり、町民や事業者の立場から銘肝されたい視点について、以下のとおり提言する。

#### 1) 「戦略目標1 まもる」について

- ・本町にとって、災害対策、取り分け水害対策は非常に重要な意味を持つ。河川の水害対策を始め、町民向けの的確な情報発信など、関連施策に今後も注力すること。特に、高齢者や障がい者、外国籍の方などの災害時の避難について、

留意されたい。

- ・生涯活躍社会の実現を図るため、高齢者が活躍する場の確保について努められたい。

## 2) 「戦略目標2 つなぐ」について

- ・町民のライフスタイルの多様化が進む中、既存の自治会活動等が現状に沿わない状況が発現しつつある。時代に即し、持続可能な地域のあり方について検討されたい。
- ・自治会など地縁型のコミュニティや、かわじま☆未来塾のような課題型のコミュニティを始め、多様なコミュニティが存在している。町民一人ひとりが生きがいを感じるコミュニティ活動の支援について取り組むこと。
- ・外国籍の方が住みやすい環境づくりに努めること。町民とのふれあいの機会を設け、相互理解を実現する場の造成に取り組むこと。
- ・今後ますます加速するデジタル化に乗り遅れることのないよう、行政手続き等の革新に積極的に取り組むこと。

## 3) 「戦略目標3 つくる」について

- ・「稼ぐ力の向上」には販売促進施策が不可欠である。販売拠点の充実や各種団体の支援など、地域経済活性化に向けた取組を強化すること。
- ・農地集積を始め、積極的な土地利用について努められたい。社会情勢の変化を踏まえ、都市計画の見直しについても検討すること。
- ・首都圏中央連絡自動車道や国道254号などによる交通アクセスの良さを強みとし、引き続き企業誘致に取り組むこと。

## 4) 「戦略目標4 そだてる」について

- ・子供の発達過程に適した講座の実施や大人世代への教育機会の提供など、幅広い世代の学習機会を充実すること。
- ・ICT教育の加速化を踏まえ、オンライン学習を積極的に導入すること。
- ・学校統廃合等により地域と学校の関わり方が変化する中、地域で子供を育てる新たな方法について検討されたい。

- ・将来的な施設一体型の小中一貫校の開校に向け、関係機関との調整にスピード感を持って取り組むこと。

#### 4 今後の持続可能なまちづくりに向けて

本計画は、2030年までのまちづくりを示すとともに、20年、30年先の未来まで本町が発展を続けるための道標としても重要な意味合いを持つ。社会情勢の激しい変化と共に、本町を巡る状況も日に日に変遷していることを踏まえると、社会環境に対応する意識を強く持ってまちづくりと向き合う必要がある。

このことから、前例にとらわれず、常に改革志向を持ちながら本計画を推進し、新たな取組に積極的に挑戦していくことを求める。

我々委員も、単に行政サービスの受け手としてだけでなく、まちづくりの担い手として、本町が将来にわたって活気と活力に満ち溢れたまちとなるよう地域経営に積極的に参画する所存である。

以上、第6次川島町総合振興計画を実効性のあるものとするため、町民、事業者、町が協働でまちづくりに取り組むことを提言し、川島町総合振興計画審議会からの答申とする。

以上